

燕市の中期財政見通し

平成31年3月

新潟県 燕市 

目 次

1. 作成の趣旨	P3
2. 推計の基本的前提条件	P3
2-①. 個別の前提条件《歳入》	P4
2-②. 個別の前提条件《歳出》	P5
3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し	P6
4. 行財政改革の推進	P7
【参考①】市債残高・公債費等の見通し	P8
【参考②】合併後の市債残高・公債費等の推移	P9

※本資料内の平成31年以降の元号表記につきましては、平成31年5月1日の改号に伴い、元号が決定した段階で新たな元号に読み替えるものといたします。

1. 作成の趣旨

中期財政見通し（※1）は、市税をはじめとする歳入や各分野における歳出の見通しを中期的に示すことで、年々厳しさを増す財政状況を明らかにするとともに、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、必要な行財政改革などの取り組みを推進することを目的として作成するものです。

（※1）昨年度までは10年間の中・長期で推計を行っていましたが、近年、社会情勢等が大きく変化しており、長期間での推計が困難であることから、期間を5年間に変更し、中期財政見通しとしました。

2. 推計の基本的前提条件

・平成31年度の一般会計当初予算から借換債を除いた実質的な予算規模をベースとして推計しました。なお、現行の税財政制度及び社会保障制度を基本とし、幼児教育の無償化など、収支に影響する制度改革については可能な限り反映しました。

2-①．個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税---近年の決算状況などをもとに、働く世代の減少や、法人市民税の法人税割の税率引き下げの影響を見込みました。
- ・固定資産税---評価替の影響を見込みました。

2. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。
- ・地方消費税交付金は、平成31年（2019年）10月の消費税率10%への引上げによる影響額を見込みました。

3. 地方交付税

- ・市税減収による増加や、合併特例債等の償還に伴う公債費算入額の増加を見込みました。
- ・合併算定替特例期間終了後の段階的な縮減を見込みました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは歳出と連動させて積算しました。

5. 市債

- ・施設の更新等を含む普通建設事業に対し、公共施設等適正管理推進事業債等を見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄附金を平成30年度の実績により見込みました。

2-②．個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、定員適正化計画等により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・通常事業に加え、公共施設等総合管理計画を参考に主要事業や施設の更新費用等を見込みました。

4. 公債費

- ・市債の発行額と連動させて積算しました。
- ・借換債は除きました。

5. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・公共下水道事業特別会計は公債費償還分などの影響を見込みました。

3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し

歳入においては、人口減少などによる市税収入の減少が見込まれ、普通交付税では合併算定替特例期間終了による一本算定への完全移行に向けた段階的な縮減が既に始まっており、大幅な増加は期待できない状況です。一方、歳出においては、「公共施設等総合管理計画」を参考に試算した施設の改修・更新費用や償還のピークを迎える公債費、高齢者人口の増加などによる扶助費等の増加により、平成32年度(2020年度)から厳しい財政状況になることを示唆する結果となっています。

将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、公共施設保有量の適正化などを進めることで財政負担の軽減を図るとともに、事業見直しなどによる歳出縮減の徹底はもとより、国・県補助金、民間資金及び交付税措置のある有利な地方債の確保に努める必要があります。したがって、7ページに記載しております「行財政改革の推進」の各取り組みについて実施を強化してまいります。

(単位：百万円)

年度		平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)
歳入	市税	10,734	10,703	10,473	10,445	10,418
	地方交付税 (臨財債を含む)	8,000	7,821	7,896	7,899	7,917
	地方譲与税等	2,197	2,268	2,568	2,577	2,577
	国・県支出金	5,669	5,720	6,051	5,798	5,997
	市債 (臨財債を除く)	1,115	2,596	3,144	1,118	1,698
	その他の歳入	4,395	4,106	4,185	4,137	4,037
	合計	32,111	33,214	34,316	31,975	32,644
歳出	人件費	4,584	4,668	4,495	4,555	4,507
	扶助費	5,311	5,462	5,587	5,715	5,846
	普通建設事業費	2,031	3,584	4,765	1,956	2,790
	物件費	6,143	6,037	5,985	6,007	5,944
	補助費等	4,932	4,953	4,932	4,943	4,885
	公債費	4,368	4,269	4,460	4,770	4,638
	他会計繰出金	3,383	3,345	3,327	3,375	3,418
	貸付金・その他の歳出	1,359	1,089	1,089	1,089	1,089
合計	32,111	33,406	34,639	32,409	33,117	
歳入歳出差引額	0	△ 193	△ 323	△ 435	△ 473	
財政調整基金年度末残高	2,037	1,844	1,522	1,087	614	

※ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、端数が合致しないものがあります。

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 行財政改革の推進

平成31年度当初予算は、歳入の縮減基調に合わせ、更なる選択と集中を進める緊縮型予算を基本として編成しましたが、今後も依然として厳しい財政状況が続いていく見込みです。

今後、財源不足額は拡大する見込みであり、持続可能な行財政運営の推進が求められることから、以下①～③の取り組みを強化し、積極的な行財政改革を進めていきます。

取り組み①：より一層の行政の効率化と生産性の向上

- ・市税や各種料金の収納率向上等による自主財源の確保及び有利な特定財源のさらなる活用
- ・事務事業の見直しによる行政コストの縮減
- ・職員数の適正管理と人材の確保・育成
- ・新公会計制度(複式簿記・発生主義会計)の活用促進

取り組み②：更なる公共施設の統廃合や民間活力の導入

- ・公共施設の統廃合及び民営化の推進
- ・民間への業務委託や指定管理者制度の推進

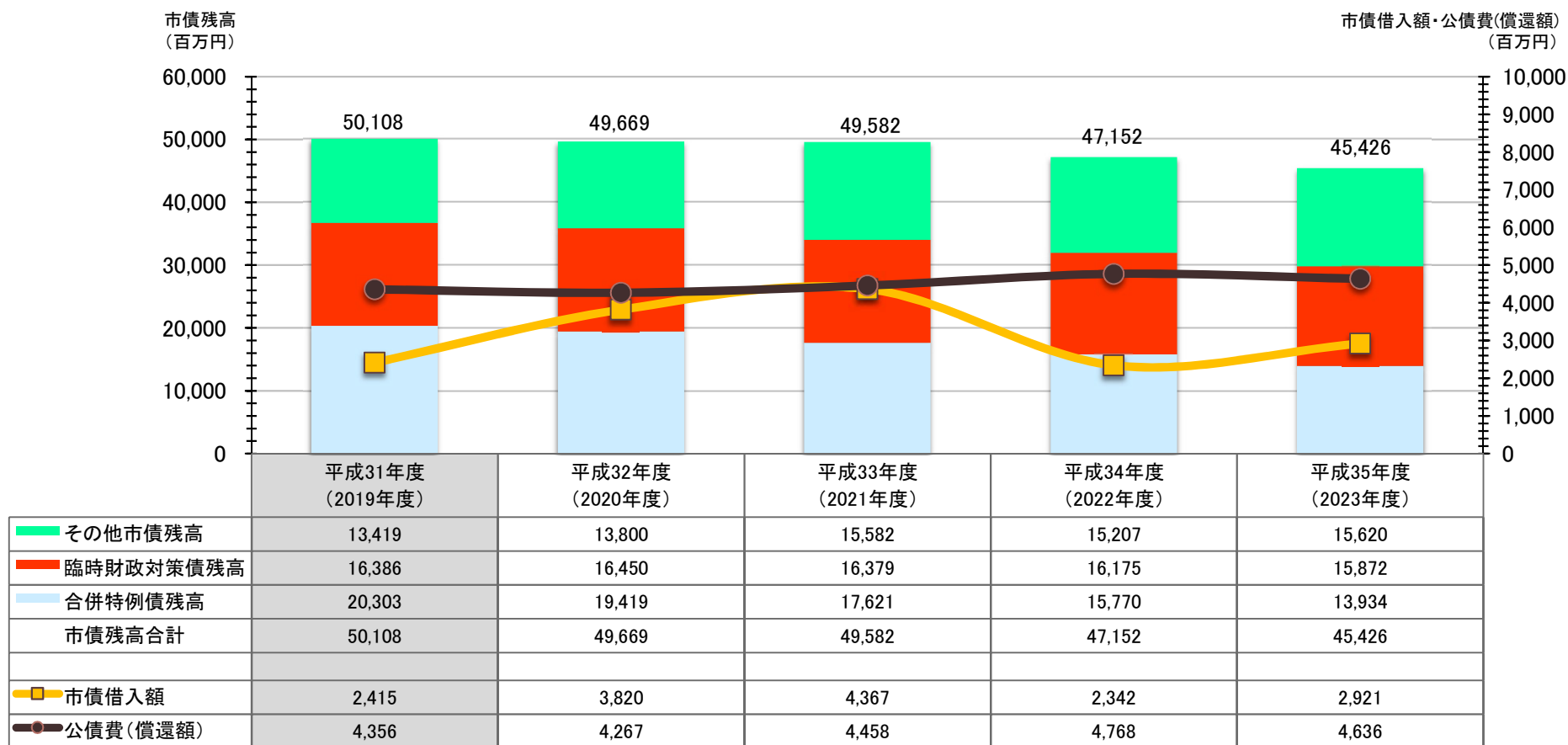
取り組み③：行政サービスの見直し

- ・公共施設使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化
- ・事業の効果検証に基づくビルドアンドスクラップの徹底
- ・他団体との比較を通じた扶助費などのサービス水準の適正化

【参考①】市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、新市建設計画掲載事業の実施による合併特例債及び国の財源対策である臨時財政対策債の借入に伴い、平成30年度まで増加し、その後は減少する見込みです。公債費は、合併特例債の償還に伴い平成34年度(2022年度)まで増加し、その後は減少する見込みです。

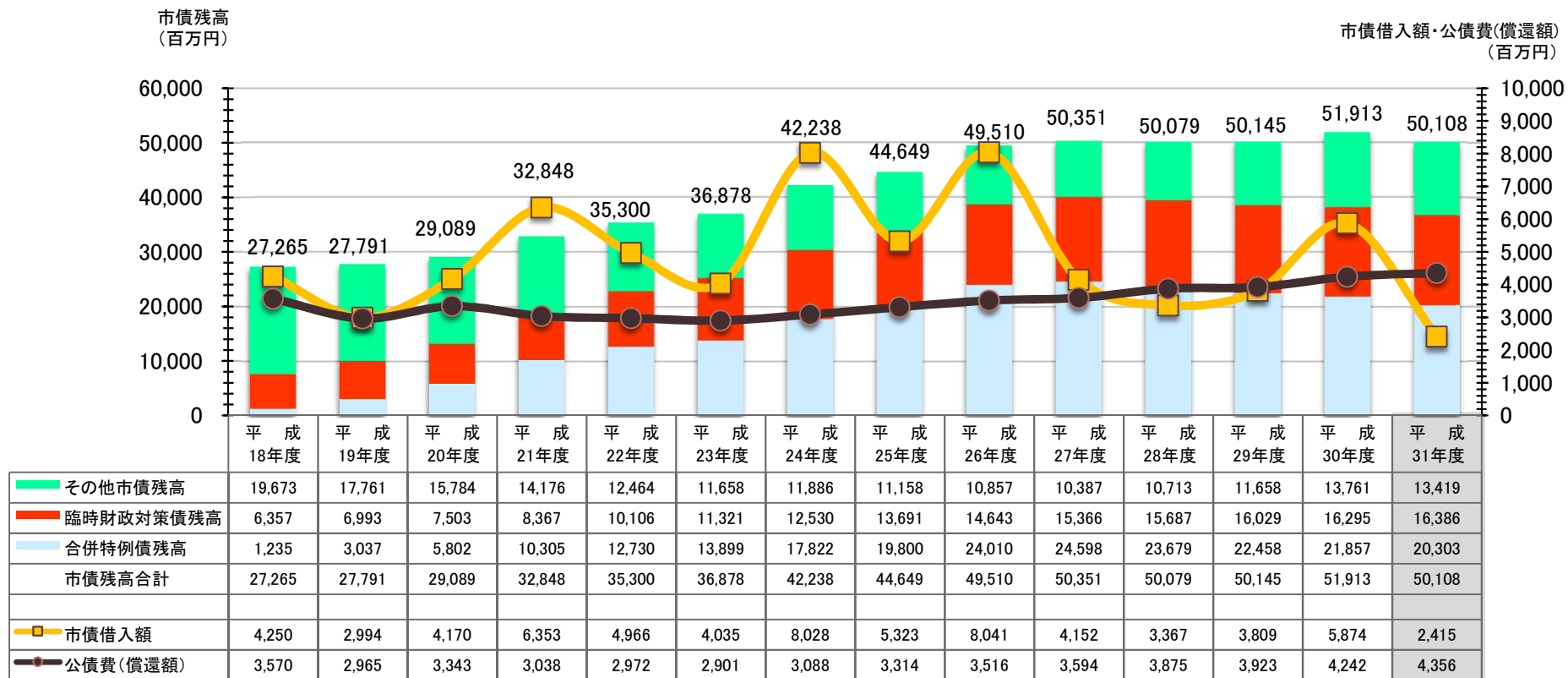
今後においては、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を図りながら市債借入の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある有利な地方債の活用により、将来負担の軽減に取り組んでまいります。



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。

【参考②】 合併後の市債残高・公債費等の推移

(平成18年度～31年度)



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。